

令和7年度山形県中古住宅流通促進事業費補助金交付申請書兼実績報告書

【提出先：購入する住宅の所在地を所管する総合支庁建設部建築課】

令和 年 月 日

山形県知事 殿

〒	
住 所	
氏 名	(連帯債務者がいる場合は主たる債務者として)
連 絡 先	
電 話 番 号	年 齢 歳

補助金について、下記のとおり交付されるよう令和7年度山形県中古住宅流通促進事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第6条の規定により申請します。

本申請書に記載の事項は、事実と相違ありません。なお、記載内容が事実と異なり、補助金の対象となる融資及び住宅の要件を満たさない場合は、交付決定を取り消されても異議を申し立てません。

記

1 対象となる世帯・住宅の概要 【□には、該当するものに✓を記入してください。】

誓約事項	☐ 令和7年度山形県中古住宅流通促進事業費補助金交付要綱第8条に定める暴力団等に該当しない。 ☐ 申請者の前年所得※1,200万円以下である。 (申請日が1～5月の場合は前々年の所得とすることができます。)
世帯区分	☐ 要綱第2条第2号に定める移住・新婚・子育て世帯の要件に適することを誓約します。 以下の、該当するものに✓し、詳細を記入してください。 ☐ 移住世帯 移住前の居住地等 (都道府県名： 移住時期：) ☐ 新婚世帯 婚姻日 (年 月 日) ☐ 子育て世帯 一番下の子供の出生日又は出産予定日 (年 月 日) ☐ 一般世帯
対象住宅の所在地	
住宅の引き渡し日	年 月 日 (令和7年3月1日以降に引き渡しを受けた住宅が対象です)
住宅の竣工日	年 月 日 (竣工日から2年を超えている住宅又は既に人が住んだことがある住宅が対象です)
既存住宅売買瑕疵保険契約日又は転得者証明書発行日	年 月 日

(ウラへ続く)

2 対象となる購入費用・融資契約 【□には、該当するものに✓を記入してください。】

対象住宅の購入等費用	_____万円
融資契約する金融機関名	_____（銀行・金庫・組合・他） 本店・_____（支店・支所）
借入金額 （金銭消費貸借契約額）	_____万円（住宅の購入費用） _____万円（その他費用） 総借入額_____万円
返済期間	_____年
融資契約日	_____年 _____月 _____日
金融機関の返済当初の 金利種別等	☐ 固定金利（固定期間 _____）年間 ☐ 変動金利 ☐ フラット35等 ☐ その他（ _____ ）（すべて当初10年間を補助）
金融機関との当初契約利率	_____年 _____%

3 添付書類 【□には、該当するものに✓を記入してください。】

共通	☐ 所得証明書の写し（前年（申請日の属する月が1月から5月までの場合は前々年）のもの） ☐ 売買契約書の写し ☐ 土地・建物の登記事項証明書の写し（コピー可） ☐ 世帯要件を満たす住民票の写し（コピー可） ☐ 既存住宅売買瑕疵保険に加入又は住宅瑕疵担保責任保険の保険期間中の住宅であることの証明書類（以下のいずれか一つ） ☐ 既存住宅売買瑕疵保険付保証書の写し ☐ 住宅瑕疵担保責任保険の被保証者であることを証する書類の写し（転得者証明書など） ☐ 金融機関又はフラット35等取扱金融機関と締結した金銭消費貸借契約書の写し ☐ 初回返済日を含む月から120ヶ月目を含む年の12月までの期間における返済予定を明記した書類（返済据置期間を設けていないこと） ☐ 口座振替申出書（別記様式第2号）
移住世帯	☐ 戸籍の附票の写し（県外から転入した年月日が確認できるもの）
新婚世帯	☐ 世帯要件を満たす戸籍謄本（抄本）の写し
子育て世帯	☐ 母子手帳の写し（出生予定により子育て世帯に該当する場合）
その他	☐ その他知事が必要と認める書類 （ _____ ）

口座振替申出書

令和 年 月 日

山形県知事 吉村 美栄子 殿

(申請者)

〒 _____

住 所 _____

氏 名 _____

電話番号 _____

山形県中古住宅流通促進事業費補助金については、下記の預金口座へ振り込んでください。

銀 行 名						本・支店名		
預金種目	当座預金 / 普通預金（※貯蓄預金は対応できません）							
口座番号								※右詰めで記入して下さい。
フリガナ								
口 座 名								

※ 預金通帳の写し（本支店名等、上記の内容が確認できる部分）を添付してください。
※ 原則として、申請者本人名義の口座とします。

整理番号(※) _____

申込者氏名 _____

(※)受付窓口で記入

**「令和7年度山形県中古住宅流通促進事業費補助金」
交付申請書兼実績報告書 チェックリスト**

項目	確認事項	申請者 確認欄	支庁※ 確認欄
申請者	申請者（連帯債務者がいる場合は主たる債務者）の 郵便番号、住所、氏名、連絡先電話番号、年齢が記載されているか	☐	☐
世帯・住宅の 概要	申請者の所得が1,200万円以下か	☐	☐
	上記が市町村長が発行する令和6年の所得証明書により確認できるか （申請日が1月から5月の場合、令和5年の所得証明書とすることができる）	☐	☐
	世帯区分がチェックされているか	☐	☐
	【移住世帯の場合】 市町村長が発行する戸籍の附票の写し等から、県外からの転入日が令和2年4月1日以降であることが確認できるか	☐	☐
	【新婚世帯の場合】 市町村長が発行する戸籍謄本の抄本の写しから、婚姻した日が申請日から5年以内であることが確認できるか	☐	☐
	【子育て世帯の場合】 市町村長が発行する住民票の写し（続柄と世帯主が省略されていないもの）から、平成19年4月2日以降に出生した世帯員がいることが確認できるか	☐	☐
	所有権移転後の土地・建物の登記事項証明書の写しから、対象住宅の所在地が山形県内であることが確認できるか	☐	☐
	所有権移転後の土地・建物の登記事項証明書の写し及び引き渡し証明書から、住宅の引き渡し日が令和7年3月1日以降であることが確認できるか	☐	☐
	所有権移転後の土地・建物の登記事項証明書の写しから、対象住宅の竣工日が申請日から2年を超えていること若しくは、すでに人が住んだことがあることが確認できるか	☐	☐
購入費用 ・融資	既存住宅売買瑕疵保険付保証明書の写し又は転得者証明書の写しから保険期間中であることが確認できるか	☐	☐
	売買契約書の写し等から、対象住宅の購入等費用が確認できるか （土地購入費用等を含める場合、各契約書の写しを添付すること）	☐	☐
	金融機関又はフラット35等取扱金融機関との金銭消費貸借契約書から、金融機関名、支店名、借入金額、返済期間、契約日、金利種別、利率が確認できるか	☐	☐
振込口座	返済予定表から、返済期間が10年以上50年以内かつ返済据置期間を設けていないことが確認できるか （返済据置期間が設定されているローン等は補助対象となりません）	☐	☐
	口座振替申出書の口座が申請者本人の名義となっているか。	☐	☐
添付書類	預金通帳の写しから、口座申出書の内容が確認できるか。	☐	☐
	共通事項の書類がすべて添付されているか	☐	☐
	移住・新婚・子育て世帯であることが確認できる書類が添付されているか	☐	☐